

アクションプラン等（具体的なプロジェクト）

みえ産業振興戦略

<b>戦略 6</b>	<b>振興戦略プラットフォームの構築</b>
<p>【みえ産業振興戦略でめざす姿】</p> <p>④労働力人口に占める就業者割合を向上</p> <p>⑤サービス産業(広義)の就業者構成を向上</p>	

働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト プロジェクトの目標	2011 (現状)	年次計画				
		2012	2013	2014	2015	
県内労働力人口に占める就業者の割合	96.4%	96.7%	97.0%	97.2%	97.5%	
本プロジェクトにより支援した人の数	28,529人	29,200人	30,100人	30,800人	31,500人	
実践取組1	事業参加者の県内中小企業への就労	—	30人	30人	30人	30人
	新規就農希望者等への就業・就農支援	—	100人	100人	100人	100人
	漁師育成機関の整備推進(累計)	—	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所
実践取組2	福祉人材センターにおける相談・支援による就職者数	260人	210人	230人	250人	270人
実践取組3	県が就職に向けて支援した延べ若年者数	15,503人	15,750人	16,000人	16,250人	16,500人
	県立高等学校卒業生徒の内定率	96.4%	97.0%	98.0%	99.0%	100%

平成24年度の間評(実績及び課題)	平成25年度の方向性
<p><b>実践取組1：「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな雇用の場としての新事業創出を目指し、力強い企業家として地域において活躍する人材を育成するため、大学、金融機関等と連携し、経営人材の育成に取り組んでいます。</li> <li>・中小企業の人材確保につなげていくため、企業の魅力を効果的に発信できるよう専門家を活用した映像コンテンツの制作を支援するとともに、三重県中小企業団体中央会が国の補助事業を活用し、県と連携して学生と中小企業との顔の見える関係構築のための「人材育成塾」等を実施するなど、大学・中小企業・経済団体等との連携による人材の確保・定着のための新たな仕組みづくりを進めています。</li> <li>・農業・漁業の分野においては、就農サポートリーダーの登録や漁協における研修生の受入れを進めています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県雇用創造懇話会での意見や、みえ産業振興戦略を踏まえ、雇用施策と産業施策を一体的に推進していく必要があります。特に産学官で連携しつつ、ものづくり分野の集積を生かしてスマートライフ(環境・エネルギー)分野やライフイノベーション(医療・健康)分野へ進出し、戦略的な雇用を創造するプロジェクトの構築について検討します。</li> <li>・新事業を創出しようとする人材がビジネスの第一線で活躍する企業家等からビジネスの実践を学んだりすることができるよう、首都圏営業拠点等を活用してビジネスマッチングの機会を新たに設けるなど、先輩経営者等とのネットワークづくりやノウハウの共有等の取組を充実させていきます。</li> <li>・中小企業の成長等に必要の人材育成・確保について、中小企業の映像を活用した魅力発信に対する取組を支援するとともに、さらには、新たに企業の魅力を体感できる実践的な就業体験(ワークプレースメントなど)の提供、県内に在学する海外留学生とのマッチングによる海外展開支援に取り組めます。</li> <li>・農業・漁業への就労促進については、就農サポートリーダーの増加、就農希望者の受入体制を構築するとともに、漁協における研修事業実施後の受入れモデルを完成し、県内に広めていきます。</li> </ul>
<p><b>ものづくり人材育成道場事業(4,000千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業が訴求力のある映像コンテンツを活用し自らの魅力を効果的に発信できるよう、映像制作支援に取り組んでいます。</li> <li>・就職活動で携帯電話やスマートフォンを利用している学生のうち、約4割が1日に何度も利用しており、映像による情報発信の有効性に対する中小企業の理解を深めるための実践的な場の提供等が必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・映像による情報発信の有効性に対する中小企業の理解が進むよう、企業の合同説明会や人事担当者セミナーなど企業が集まる機会を積極的に捉えて啓発していくとともに、24年度の取組を検証しながら、映像による情報発信の拡大を図っていきます。</li> </ul>
<p><b>(H25年度新規要求)ワークプレースメント推進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業では、大学生の大企業志向や中小企業に関する情報不足により、優秀な人材の確保が困難な状況が続いており、また、県内では、高校生の約8割が県外の大学に進学し、そのまま県外で就職する傾向があることから、県内中小企業の魅力を理解し、就職先として意識するよう働きかける必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生が中小企業で働くことに対する魅力を理解することで、優秀な人材確保につながるよう、県内外の大学生が社員と同様の業務を本気で体験できる取組を進めます。具体的には、産業・労働・教育分野が連携したキャリア教育を推進するための体制づくりと、ワークプレースメントや長期インターンシップ、さらにはデュアルシステムの拡充などにより実践的な取組を行い、人材の確保・育成支援に取り組めます。</li> </ul>
<p><b>(H25年度新規要求)中小企業の海外展開支援につながる留学生の就職支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の海外展開を促進するプラットフォーム構築のため、県内の海外留学生と中小企業とのマッチングによるグローバル人材の確保に向けた仕組みづくりが必要です。</li> <li>・現在、約1,000名の外国人留学生が、県内の大学等に在籍し、留学生の就業への対応が課題となっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の海外留学生と中小企業のマッチングによるグローバル人材確保のシステム構築が必要です。具体的にマッチングを実施するのは、県内商工団体等と大学になりますが、その仕組みづくりに資するため、留学生と中小企業との交流会や留学生の採用意向のある企業向けセミナーを実施します。</li> </ul>
<p><b>新事業創出人材育成事業(16,582千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体が実施する創業塾の受講生や経営革新企業等のビジネスアイデアを対象に「ビジネスプランコンテスト」を実施し、ブラッシュアップや個別指導を行っています。新事業創出だけでなく、事業継続性のあるより質の高いビジネスプランに磨き上げ、そのプランの事業実現につなげていくことが必要です。</li> <li>・力強い企業家として地域で活躍する人材を育成するため、実践的な経営戦略を修得する「経営者育成道場」(27名受講)を開催していますが、座学中心のため、現場を知る視点等を取り入れていくことが必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ビジネスプランコンテスト」や「オール三重チャレンジ助成金」といったアールステージへの資金的支援から、今後は、より実践力のあるトップ経営者の育成と人的ネットワークの構築等に注力していくこととし、具体的には、「経営者育成道場」をより魅力と実践力に富む内容とするため、先進的な現場を知るなど実践的なカリキュラムを取り入れます。</li> <li>・さらに、SNSの活用や三重大学地域戦略センターとも連携し、首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等による三重の若手経営者と首都圏の企業家との出会いの場の構築など人的ネットワークづくりを促進します。</li> </ul>
<p><b>農業版就職支援事業(5,400千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導農業士等に対して制度の趣旨を説明し、就農サポートリーダーへの登録を呼びかけ、8月末時点で、13市町において51人が就農サポートリーダーに登録し、9人の就農希望者が就農サポート活動を受けています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポート体制を充実するため、地域農業のリーダーに対して、就農サポートリーダーへの登録を呼びかけるとともに、補助金の活用等による市町や産地における就農希望者の受入体制の構築を働きかけていきます。</li> </ul>
<p><b>漁業版就職支援事業(2,000千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の漁業への円滑な就業・就労を地域でサポートする仕組みづくりに取り組んでいます。今後は、市町との連携を更に強化しながら、地元への定着を図る取組を進めていく必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、2漁協で事業を実施し、最適な受け入れモデルの完成をめざすと同時に、H26年度以降に計画している伊勢湾地域での受け入れ体制の準備を進めたいと考えています。</li> </ul>

平成24年度の中間評価(実績及び課題)	平成25年度の方向性
<p>実践取組2:「求人と求職のミスマッチ」を解消するために</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人と求職のミスマッチを解消するため、様々な職業訓練を実施しています。</li> <li>・職業訓練受講生の職業意識の向上や円滑な就職の促進をめざして、平成24年度からジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを離職者訓練の一部に導入しました。求人・求職の状況は、雇用情勢の変化や産業の動向によって変化することから、求人・求職ニーズを継続的に把握しながら、ニーズに応じた支援を行っていくことが必要です。</li> <li>・女性の就労支援について、就労相談やセミナーに加え、女性の就労継続や職場復帰に関して企業へのアドバイスをしていますが、相談実績の少ない地域もあるため、関係機関と連携して一層の周知を図り、再就職を希望する女性のニーズに応じたきめ細かな支援が必要です。</li> <li>・福祉・介護職場への就労支援としては、福祉人材センターにおける無料職業紹介、福祉職場説明会、インターンシップ、就職相談等を実施しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働局をはじめとした関係機関と連携して求人・求職ニーズを把握し、訓練メニューの見直しに取り組むとともに、今年度から開始したジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングについて、その成果や課題を検証しつつ拡大を図っていきます。</li> <li>・女性の就労促進について、再就職を希望する女性のさまざまなニーズを踏まえ、ハローワークのマザーズコーナー等と連携し就労相談を充実するとともに、職業訓練の実施により離職した女性の再就職を支援します。加えて、女性が就労継続できる労働環境を整備することが、企業にとっても有意義であるとの理解を一層広めるよう啓発を行います。</li> <li>・福祉・介護職場への就労支援について、効果的な広報により福祉人材センター事業の一層の周知を図るとともに、来所者に対して福祉職場に関するきめ細かい情報提供や相談を行います。</li> </ul>
<p><b>公共職業訓練事業(412,173千円)</b></p> <p>①多様な職業訓練の実施 離職者や高卒業者等を対象に、平成24年9月末までに34コース(定員585名)の訓練を実施しています。求人ニーズが高く女性の就労支援としても効果的な福祉・介護分野に関するものをはじめ、離職者の多様なニーズに応えられるようパソコン事務系、医療事務、ものづくり関係(パソコンCAD、設備配管等)などの訓練科を設定しています。受講者数は、平成24年9月末で524名となっており、昨年同時期よりやや減少しています。</p> <p>②職業訓練受講生へのキャリア・コンサルティング 職業意識向上や円滑な就職の促進をめざして、平成24年度から離職者訓練の一部において受講生に対する「ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング」を開始しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用情勢の推移を見守りつつ、労働局をはじめとした関係機関と連携し求人・求職ニーズを把握し、ニーズに応じた訓練の設定に取り組みます。</li> <li>・女性の就業支援の観点からも効果的な福祉・介護分野に関する職業訓練について重点的に取り組むとともに、伝統産業の後継者確保の観点からの職業訓練等、新たな訓練の設定を検討していきます。</li> <li>・各訓練で円滑な就職が一層進むよう24年度から開始した「ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング」の効果や課題を検証しながら、他の職業訓練への拡大を図っていきます。</li> </ul>
<p><b>女性の就労支援事業(女性の就労継続支援事業)(8,226千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・診断、アドバイスを求め応募のあった企業7社に対し、簡易診断を行い、本診断、アドバイスと支援を進めます。</li> <li>・広く女性の就労継続を図るため、作成した事例集(パンフレット)を活用した啓発を行うとともに、具体的な取組が進むよう、また、幅広い業種に対応した事例集となるよう、今年度の7社以外の企業へも支援を行う必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの企業で女性の就労継続が図られるようセミナー等を通して広く啓発を行うとともに、引き続き、取組を進めようとする企業に対して診断、アドバイス等の支援を行っていきます。</li> </ul>
<p><b>女性の就労支援事業(女性の就労に関する相談事業・経済的に困難な女性への就労支援事業)(6,180千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内4カ所(四日市:週1、津:週1、伊賀:月2、伊勢:月1)において、定期巡回相談型で、就労支援相談・再就職準備セミナーを実施しています。 (4~8月実績:定期相談利用者181人(開設57日)、イベント等ブース出展利用者35人(開設2日))</li> <li>・同様に県内4カ所設置されているマザーズコーナー(ハローワーク)、若者サポートステーション等関係機関・市町と連携しながら、さらに女性の就労を支援していく必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て・介護等で離職した女性の再就職・再チャレンジにあたっては個々に応じたきめ細かな支援が必要であり、相談・セミナー等の申込み状況を踏まえて臨時相談の開設等を検討し、より一層、再就職・再チャレンジを希望する女性のニーズに対応できるよう支援の充実を図ります。</li> <li>・支援にあたっては関係機関・市町と連携をしながら、特にマザーズコーナーとは相互効果が高まるよう取り組んでいきます。</li> </ul>
<p><b>福祉人材センター運営事業(43,571千円)</b></p> <p>福祉・介護職場への就労支援として、以下の事業を実施していますが、今後、就職フェアや進路ガイダンス等の事業を実施することにより、さらに就労支援を進め、就職につなげていくことが必要です。</p> <p>○今年度実績(8月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉人材センター運営事業 無料職業紹介による就職人数38人</li> <li>・福祉職場インターンシップ事業 離職者等22人が延べ141日職場体験 職場体験者のうち就職人数3人</li> <li>・福祉・介護人材マッチング支援事業 キャリア支援専門員の相談・支援による就職人数21人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の増加等に伴い拡大する福祉・介護ニーズに対応し、良質な福祉・介護サービスを提供していくため、人材の安定的な確保が求められています。</li> <li>・介護関係職種は人材不足の状況となっており、本事業を継続して実施し、更なるミスマッチの解消を図っていく必要があります。</li> </ul>

平成24年度の中間評価(実績及び課題)	平成25年度の方向性
<p><b>実践取組3：「若者の未就職や不安定な就労状況」を解決するために</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者を取り巻く雇用環境は依然として厳しい状況であるとともに、求人と求職のミスマッチによる早期離職の状況があることから、より効果的なマッチングによる就労・定着支援が必要です。</li> <li>・本県の高校生の8割が県外に進学する状況から、県外に進学した学生の就職フェアへの参加促進に取り組みます。</li> <li>・若年無業者の就労支援として、「地域若者サポートステーション」やNPO等の若年無業者の就労を支援する団体との連携に取り組んでいますが、利用者が増加してくる中、自立困難を抱える若者は複雑な課題を抱えており、利用者の多様な課題に対する支援のあり方等を検討することが必要になっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外に進学した大学生の「ふるさと三重就職フェア」への参加を促進するため、本県からの進学者が多い中京圏・近畿圏等での開催など効果的な実施形態となるよう見直します。</li> <li>・三重県営業本部や東京、大阪事務所との連携を図るとともに、来年度設置予定の首都圏営業拠点を活用するなど、首都圏も含めた県外の学生が就職支援の情報を入手できる仕組みづくりに取り組みます。</li> <li>・「地域若者サポートステーション」との連携については、現場におけるニーズや課題の積極的な把握に努め、これまでの取組を検証するとともに、県や地域若者サポートステーション等が果たすべき役割についても徹底的に見直していきます。</li> <li>・高校生に対して、早期からのキャリア教育、地域企業の情報を伝える就職指導やマッチングの改善・強化とともに、採用後のセミナー開催等により定着支援を強化します。</li> </ul>
<p><b>高校生就職対策緊急支援事業(31,334千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校における就職ガイダンスの実施方法の調査や5月と7月に行った進路希望状況調査等により、就職指導の現状を把握しました。今後はこの調査結果を分析するとともに、卒業生及び事業所へのアンケート調査を実施して、課題等を整理します。</li> <li>・求人依頼や就職した卒業生の追指導等のため、事業所訪問を行う教員を支援し、就職指導の充実を図っています。(39校)</li> <li>・就職支援相談員10名を配置し、生徒の進路相談や面接指導、求人開拓を実施しています。(配置校25校、不定期支援校9校)今後、各校への支援をさらに充実させる必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職指導プロセス改善について、平成24年度に実施する卒業生及び事業所へのアンケート結果を踏まえ、改善項目を具体的に整理し、各学校において活用が図られるよう、就職ガイダンス等の指導内容や実施方法の改善等に取り組みます。</li> <li>・個別の就職支援が必要な生徒の増加に伴い、就職支援相談員による支援を希望する学校が増加していることから、就職支援相談員を増員し、就職マッチングを効果的に行います。</li> </ul>
<p><b>若者就職総合サポート事業(16,820千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者のためのワンストップサービスセンターとして、国等の関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど、総合的な就職支援サービスを提供しています。(来所者数(H24.4～H24.8) 6,129人)。</li> <li>・ふるさと三重就職フェアに参加を希望する企業が昨年度より増加(218社→250社)しましたが、求職者数は昨年並み(1,056名→950名)でした。このため、学生等へのさらなるPR、特に、三重県の学生は県外の大学に8割が出ている状況を踏まえ県外の学生への支援を強化する必要があります。</li> <li>・近畿圏においては、中京圏に次いで在学生の割合が高いものの、参加者数が少ないことから、まだまだ潜在的なニーズが存在すると思われます。また近畿圏の大学就職担当者から「最近卒業後、就職のため地元に戻る学生が増えている」との情報も得ています。これらのニーズに応える意味からも、学生にとって参加しやすい機会や方法について検討する必要があります。</li> <li>・首都圏の学生については、現在検討されている首都圏営業拠点の活用等、情報発信の仕組みづくりを検討することが必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと三重就職フェア参加希望企業の増加に対する対応と求職者の求職機会の拡大を図るため、ふるさと三重就職フェアの開催回数を2回から4回に増やします。</li> <li>・今後支援を強化すべき地域としては、大学進学割合が約4割(約3,300名)と高い中京圏を最重点地域とし、次いで、2割程度の近畿圏、1割程度の首都圏と考えます。このため、中京圏・近畿圏の大学や学生の、県内での就職に関するニーズを把握するとともに、県外での就職面接会の開催について、県内企業の参加意欲等について調査の上、より効果的な事業(例えば他県での開催など)を実施します。</li> <li>・県外学生の県内での就職について、三重県営業本部や東京、大阪事務所との連携を図ります。また、来年度設置予定の首都圏営業拠点の活用等により首都圏の学生に対する情報発信に取り組みます。</li> </ul>
<p><b>若年求職者等人材育成事業(153,266千円)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒未就職者やフリーターなどの不安定な就労状況にある若年者を対象に、インターンシップ等を実施し、60名が受講しています。定数60名に対して約120名の応募があり、新卒未就職者が増える傾向にあります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒未就職者の増加傾向に合わせ、新卒未就職者地域人材育成事業の研修生を増加(60→100名)させるとともに、今年度の研修生のアンケート結果等を踏まえ、研修内容や実施方法の改善に取り組みます。</li> <li>・フリーターや若年未就職者の増加傾向に合わせ、若年求職者人材育成事業の研修生を(当初予算ベースで)増加(75→100名)させるとともに、今年度の研修生のアンケート結果等を踏まえ、研修内容や実施方法の改善に取り組みます。</li> </ul>
<p><b>地域若者サポートステーション・ステップアップ事業(9,564千円)</b></p> <p>①地域若者サポートステーション(サポステ)への委託事業(数値はH24.8末、( )内は前年同月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立訓練事業は延べ707人(90人)、就労体験・社会体験事業は27人(0人)、家族支援事業は延べ64人(52人)の参加となっており、昨年同月に比べ、2事業で大幅に増加しています。相談者に身近なサポステで事業を実施していることが増加の要因と考えられます。今後は、早期に進路決定ができるノウハウの蓄積が必要です。</li> </ul> <p>②サポステ事業の支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポステの新規登録者は、北勢サポステがH23.6に開所したこともあって、全県で406人(234人)、進路決定者数は139人(87人)、他機関紹介は32人(20人)、相談件数は2,781件(2,315件)となっており、昨年同月に比較して、大幅に増加しています。</li> <li>・サポステでの相談の過程で、発達障害や精神疾患と推定される方もあり、福祉や医療等の専門機関や市町との連携強化が必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポステの利用者には、障がい分野、精神保健分野の専門的な支援が必要な者や生活困窮者が一定数含まれています。そのため、これらの利用者への適切な支援を行うため、関係機関との役割分担と、連携のあり方を徹底的に見直していきます。</li> </ul>